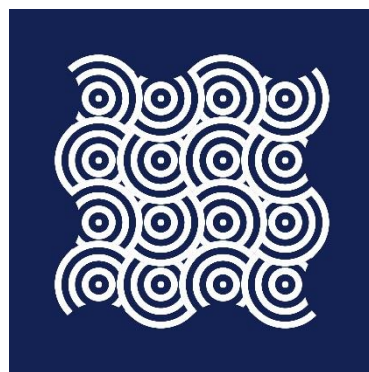


徳島発の政策提言

# 「一億総活躍社会」

実現への**処方箋**

～日本の**新未来**を創造～



平成29年7月

 徳 島 県

# 日EU・EPAに打ち勝つ「林業の成長産業化」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，林野庁）

## 【現状と課題】

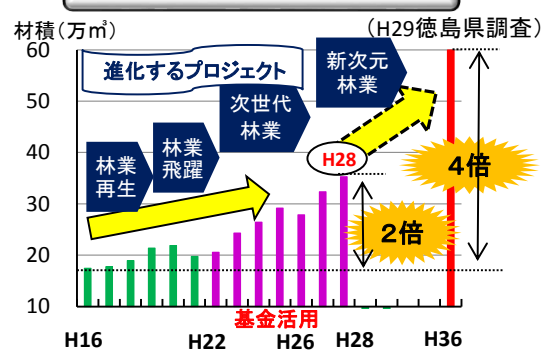
### 直面する課題

- EPAの大枠合意では，製材，集成材，合板等の関税の段階的な引き下げが示されており，発効されれば**安価な輸入製品への転換**や**国産材製品価格の下落**が懸念される。
- また，このことが国産材の**需要低下**や**価格下落**による林業経営の悪化に繋がり，**林業の成長産業化**や**脱炭素社会に向けた森林吸収源対策の後退**が危惧される。

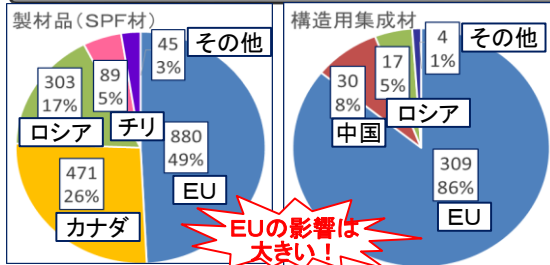
### EPAによるEUからの林産物の輸入関税の状況例

林産物	競合品	現状	合意内容
製材品（SPF材）	製材品等	4.8%	段階的削減 →8年目に撤廃
構造用集成材 直交集成材（CLT）	製材品等	3.9%	段階的削減 →8年目に撤廃
パーティクルボード （OSB含）	合板等	5.0%～ 6.0%	段階的削減 →8年目に撤廃

### 県産丸太の生産量（推移）

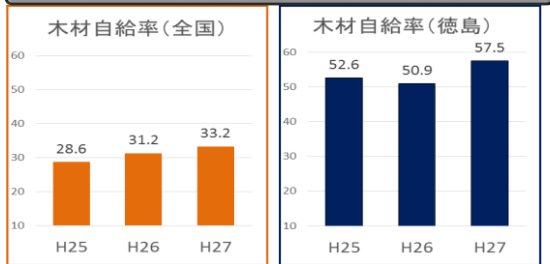


### 輸入先国別シェア（金額ベース）（億円：%）



EUの影響は大きい!

### 木材自給率（%）



### 現場の声

### マイナスの声

**【輸入】**  
 （製品価格の低下）  
 →製品の値下げを要求される不安（木材産業者）  
 →値下げ部分が丸太価格に転嫁される恐れ（林業者）

（輸入品の増加（競合））  
 →製品の需要が奪われる恐れ（木材産業者）  
 →国産材自給率の低下（林業・木材産業者）

### プラスの声

**【輸出】**  
 （関税の即時撤廃）  
 →高付加価値製品の輸出がチャンス（木材産業者）  
 （※ただしEUは合法木材の証明が必要）

## 【政権与党の政策方針】

### 《「経済財政運営と改革の基本方針2017」の概要》（P21）

- ◇ 攻めの農林水産業の展開
  - ・ CLT等の新たな木材需要の創出，国産材の安定供給体制の構築人材の育成確保等を推進する。
  - ・ 森林の管理経営を意欲のある持続的な林業経営者に集積・集約するとともに，それができない森林の管理を市町村等が行う新たな仕組みを平成29年度与党税制改正大綱において，森林環境税（仮称）の検討と併せて行う。

### 《まち・ひと・しごと創生基本方針》（P6）

- ◇ 地方にしごとをつくり，安心して働けるようにする
  - ・ 農林水産物・食品の輸出額目標1兆円（平成31年）に向けて一層の輸出環境の整備を図る。

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課  
 関係法令等 森林法，森林・林業基本法，公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

EPAをはじめとするグローバル化に対応するためには、

- 安価な輸入製品の増加や製品価格の下落に対抗できる、木材の生産から流通・加工までの低コストな生産体制の構築による、総合的な体質強化を図り、国際競争力を高めることが重要である。
- 東京オリ・パラはもとより、EU向けの輸出に必要な合法証明の取得を進めるとともに、高品質な木製品を国内外へ積極的に販路拡大する必要がある。

### 低コスト生産体制の構築

### 林業プロジェクトの進化

### 攻めの需要拡大

#### 高性能林業機械



タワーヤーダ

ハーベスタ

#### 高密度な路網整備



#### 新用途・新商品開発



藍染フローリング

#### 海外での販路拡大



県産材展示場(台湾)

#### 加工流通施設



製材工場等

#### 地域に応じた林道、作業道等



#### 大都市での販路拡大



認証材(合法木材)等の展示

日EU・EPAへの対策に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 低コスト生産体制の確立対策の拡充・強化

- ・ 輸入製品に対抗できる低コストな生産体制を確立し、需要拡大を図るため人材の育成、路網整備、高性能林業機械や流通加工施設の導入、新商品の開発支援など川上から川下までの一体的な対策を拡充・強化すること。

#### 提言② 攻めの需要拡大対策の強化

- ・ 「国産材住宅まるごと輸出」を推進するため、輸送経費や現地商談会・見本市出展等への支援を行うとともに、EU等への円滑な輸出の促進に向けて必要となる、合法証明に必要な森林認証（SGEC等）の取得・維持に対する支援策を創設すること。

### 将来像

EPAに打ち勝つ「林業の成長産業化」の実現による「地域経済の活性化」！

消費者庁が徳島へ!!

Welcome!

新次元の消費者行政を、  
徳島から全国に発信!

消費者行政  
新未来創造オフィス

平成29年度、徳島県庁へ

